様式第７の６

第二種贈与認定個人事業者に係る認定申請書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

郵便番号
住　　所
電話番号
氏　　名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第１項の認定（同法施行規則第６条第 16 項第９号の事由に係るものに限る。）を受けたいので、下記 のとおり申請します。

記

１　第一種認定贈与又は第一種認定相続について

本申請に係る認定にあたり必要な施行規則第６条第 16 項第７号に係る第一種認定贈与又は同項第８号の事由に係る第一種認定相続の有無	□有 （　　年　　月　　日認定） □無 （　　年　　月　　日提出）
当該贈与者（当該被相続人）	
第一種贈与（相続）認定個人事業者	
□当該贈与の日　□当該相続の開始の日	年　　月　　日
主たる事業内容	
第二種贈与時における常時使用する従業員数	人

２　贈与者（生計一親族等）及び第二種贈与認定申請個人事業者について

贈与日		年　　月　　日
第二種贈与申請基準日		年　　月　　日
贈与税申告期限		年　　月　　日
贈与者	氏名	

	贈与時の住所	
	贈与時における過去の法第 12 条第 1 項の認定（施行規則第 6 条第 16 項第 7 号又は第 9 号の事由に係るものに限る。）に係る贈与の有無	□有 （　　年　　月　　日） □無
	贈与時（先代事業者が死亡している場合には、先代事業者の相続の開始の直前）における　先代事業者と贈与者との関係	□生計一親族等 □生計一親族等以外
第二種贈与認定申請個人事業者	氏名	
	住所	
	贈与日における年齢及び生年月日	歳 （　　年　　月　　日生）
	贈与時における贈与者との関係	□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外
	下記の事項についての認定経営革新等支援機関の確認の有無。	□有 （　　年　　月　　日確認） □無
	贈与者が有していた、先代事業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て(*1)の贈与を受けていること	
	第二種贈与申請基準日まで、(*1)のうち租税特別措置法第 70 条の 6 の 8 第 1 項の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ自己の事業の用に供している又は供する見込みであること	

（備考）

① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

② 申請書の写し及び施行規則第 7 条第 12 項各号に掲げる書類を添付する。

③ 「施行規則第 17 条第 1 項第 3 号の確認（施行規則第 18 条第 7 項又は第 8 項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項」については、当該確認を受けていない場合には、本申請と併せて施行規則第 17 条第 4 項に定める書類を添付する。また、施行規則第 18 条第 7 項又は第 8 項に定める変更をし、当該変更後の確認を受けていない場合には、本申請と併せて同条第 9 項の規定により読み替えられた前条第 4 項に定める書類を添付する。